

【届出を対象とした募集(売出)金額届出を対象とした募集(売出)金額】

ブックビルディング方式による売出し	255,640,000,000 円
-------------------	-------------------

(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

●募集の方法

●募集の条件

●株式の引受け

●売出要項

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所プライム市場への上場について

当社は、当社の発行済普通株式のうち、グローバルオファリングに係る当社普通株式及びグローバルオファリングに係る株式受渡
期日以降において東京都が所有する当社普通株式について、野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、ゴールドマン・サックス
証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所プライム市場への上場を予
定しております。

2. 海外売出しについて

国内売出しと同時に、海外市場(ただし、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対
する販売のみとします。)における売出し(海外売出し)が、Goldman Sachs International、Mizuho International plc、Nomura
International plc 及び Merrill Lynch International を共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額
連帯買取引受けにより行われる予定であります。

国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は 290,500,000 株の予定であります。総売出株式数は変更される可能性が
あり、その場合、2024 年 10 月 7 日に変更される予定であります。総売出株式数の内訳は、国内売出し 232,400,000 株、海
外売出し 58,100,000 株の予定であります。需要状況等を勘案の上、売出価格決定日(2024 年 10 月 15 日)に決定される
予定であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

3. ロックアップについて

グローバル・オファリングに関連して、売出人である財務大臣及び東京都は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含みます。)後 180 日目の 2025 年4月 20 日(当日を含みます。)までの期間(以下「ロックアップ期間」といいます。)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の譲渡又は処分等(ただし、国内売出し、海外売出し及び当社による自己株式の取得に応じた当社株式の売却又は譲渡等を除きます。)を行わない旨を約束する書面を 2024 年 10 月 15 日付で差し入れる予定であります。

また、グローバル・オファリングに関連して、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の発行等(ただし、株式分割等を除きます。)を行わない旨を約束する書面を 2024 年 10 月 15 日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

4. 当社指定販売先への売付け(親引け)について

当社は、国内売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として、東京メトロ従業員持株会に対し、売出株式のうち 11,620,000 株を上限として売付けることを引受人に要請する予定であります。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」第 2 条第 2 項に基づき、当社が指定する販売先への売付け(親引け)として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決算年月	2020 年 3 月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月
営業収益 (百万円)	397,430	269,670	289,953	327,042	370,420
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	69,354	△49,161	△24,042	16,431	63,361
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	49,093	△51,595	△15,029	26,614	45,809

資本金	(百万円)	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
発行済株式総数	(株)	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000
純資産額	(百万円)	673,543	606,944	581,226	598,631	632,803
総資産額	(百万円)	1,712,725	1,738,989	1,792,110	1,984,503	1,998,122
1株当たり純資産額	(円)	1,159.28	1,044.65	1,000.39	1,030.35	1,089.16
1株当たり配当額	(円)	26	16	16	20	32
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	84.50	△88.81	△25.87	45.81	78.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.3	34.9	32.4	30.2	31.7
自己資本利益率	(%)	7.5	△8.1	△2.5	4.5	7.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	30.8	-	-	43.7	40.6
従業員数	(名)	9,865	9,881	9,880	9,721	9,551

(注) 1 第16期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

2 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。

3 第17期及び第18期の配当性向については、当期純損失のため、記載していません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第18期の期首から適用しており、第18期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

5 第17期及び第18期については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、旅客人員の減少により、経常損失及び当期純損失を計上しています。

【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所 有 (%)	間接所 有 (%)	合計 (%)	
㈱メトロセルビス	東京都台東区	10	運輸業	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃業務等を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
㈱メトロコマース	東京都台東区	12	運輸業 流通・広告事業	100.0	—	100.0	当社は駅運営管理業務を委託し、また、施設を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任6名)
㈱メトロステーションファミリーーズ	東京都台東区	10	運輸業	100.0	—	100.0	当社は駅設備の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
メトロ車両㈱	東京都台東区	20	運輸業	100.0	—	100.0	当社は車両の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
㈱メトロレールファミリーーズ	東京都台東区	20	運輸業	100.0	—	100.0	当社は施設の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
メトロ開発㈱	東京都中央区	30	運輸業 流通・広告事業	100.0	—	100.0	当社は高架下等を賃貸し、また、施設の整備を委託しています。 (当社社員の役員兼任6名)
㈱地下鉄メンテナンス	東京都台東区	20	運輸業	100.0	—	100.0	当社は設備の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
東京メトロ都市開発㈱	東京都新宿区	106	不動産事業	100.0	—	100.0	当社は土地・建物を賃貸し、また、施設の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
㈱メトロプロパティーズ	東京都台東区	10	流通・広告事業	100.0	—	100.0	当社は施設を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任4名)

9023：東京地下鉄株式会社

株)メトロアドエージェンシー	東京都港区	50	流通・広告事業	100.0	—	100.0	当社は広告販売の委託等を行っています。 (当社社員の役員兼任4名)
株)メトロライフサポート	東京都台東区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は福利厚生施設運営業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
株)メトロビジネスアソシエ	東京都台東区	10	その他	100.0	—	100.0	当社は人事・経理・システムサービスに関する事務業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任6名)
株)メトロフルール	東京都江東区	10	その他	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃業務等を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しています。

2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。

3 2024年4月1日付けで、東京メトロアセットマネジメント(株)を設立しています。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
渋谷熱供給(株)	東京都渋谷区	400	熱供給事業	39.0	—	39.0	— (当社社員の役員兼任2名)
株)はとバス	東京都千代田区	100	観光バス事業等	10.0	— (12.5)	10.0 (12.5)	— (当社社員の役員兼任1名)
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	100	鉄道コンサルティング事業	24.2	—	24.2	— (当社社員の役員兼任1名)

(注) 議決権の所有割合欄の中で(外書)は緊密な者(公益財団法人メトロ文化財団)の所有割合です。なお、当財団は、1956年に当社の前身である営団が出捐し、設立された財団法人(設立当初の名称は財団法人地下鉄互助会)であり、主に交通文化活動等の社会貢献活動を担っています。また、当社は当財団に地下鉄博物館の運営に供する土地を無償で貸し出しているほか、当連結会計年度において4億9千6百万円の寄付を行いました。

【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

2024年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	10,613(919)
不動産事業	156(33)
流通・広告事業	512(506)
その他	317(313)
合計	11,598(1,771)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(2) 提出会社の状況

2024年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,644	39.6	17.5	7,704,768
セグメントの名称	従業員数(名)		
運輸業	9,527		
不動産事業	61		
流通・広告事業	54		
その他	2		
合計	9,644		

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 平均勤続年数は、営団における勤続年数を含んでいます。なお、当社設立後の平均勤続年数は13.4年です。

4 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合（組合員数 9,456 人）が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

最近事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (注1)	男性労働者の育児休業等 取得率 (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1、注3)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
東京地下鉄株式会社	2.5%	95.7%	61.9%	68.3%	115.6%

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）（以下、「女性活躍推進法」といいます。）の規定に基づき算出し、記載しています。なお、管理職に占める女性労働者の割合は、2023 年 4 月 1 日時点の実績となります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成 3 年法律第 76 号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成 3 年労働省令第 25 号）第 71 条の 4 第 1 号における育児休業等の取得割合を算出し、記載しています。

3 「正規雇用労働者」及び「パート・有期労働者」ともに同一労働の賃金に差はなく、「正規雇用労働者」間での賃金の差異は勤続年数、平均年齢の違いなどにより、「パート・有期労働者」間での賃金の差異は労働時間の違いにより生じています。

②連結子会社

最近事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (注1)	男性労働者の育児休業等 取得率 (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1、注3)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
株式会社メトロセルビス	—	—	78.8%	55.1%	105.0%
株式会社メトロコマース	26.7%	83.3%	75.8%	84.0%	149.0%
メトロ開発株式会社	6.8%	100.0%	—	—	—
株式会社地下鉄メンテナンス	—	50.0%	—	—	—
株式会社メトロアドエージェンシー	—	—	114.7%	82.7%	139.8%

(注) 1 女性活躍推進法の規定に基づき算出し、記載しています。なお、管理職に占める女性労働者の割合は、2023 年 4 月 1 日時点の実績となります。

9023：東京地下鉄株式会社

2 連結子会社は女性活躍推進法上の公表項目としていませんが、参考情報として「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出し、記載しています。

3 「正規雇用労働者」及び「パート・有期労働者」ともに同一労働の賃金に差はなく、「正規雇用労働者」間での賃金の差異は勤続年数、平均年齢の違いなどにより、「パート・有期労働者」間での賃金の差異は労働時間の違いにより生じています。

【所有者別状況】

2024年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	—	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数 (単元)	5,809,999	—	—	—	—	—	—	5,809,999	100
所有株式数の割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
財務大臣※1	310,343,185	53.42
東京都※1	270,656,815	46.58
計	581,000,000	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1 特別利害関係者等(大株主上位10名)

2 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。